

## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月12日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ツクイ

コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津久井 督六

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理推進本部長 (氏名) 小林 司

TEL 045-842-4115

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	39,440	9.0	1,585	△3.1	1,887	23.3	928	25.4
21年3月期	36,179	20.5	1,636	32.4	1,531	29.1	740	34.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	72.41	—	27.0	8.3	4.0
21年3月期	115.51	—	27.0	9.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(注)当社は、平成21年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、平成21年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮していません。詳細は3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,581	3,836	14.4	299.33
21年3月期	18,868	3,036	16.1	473.84

(参考) 自己資本 22年3月期 3,836百万円 21年3月期 3,036百万円

(注)当社は、平成21年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、平成21年3月期の1株当たり純資産につきましては、株式分割を考慮していません。詳細は3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,419	△1,889	413	1,405
21年3月期	719	△2,506	2,277	1,462

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	0.00	10.00	0.00	10.00	20.00	128	17.3	4.7
22年3月期	0.00	10.00	0.00	5.00	15.00	128	13.8	3.7
23年3月期 (予想)	0.00	5.00	0.00	5.00	10.00		13.4	

(注)当社は、平成21年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしましたので、平成22年3月期末の配当金額は、1株当たり10円の2分の1の5円となる予定です。また、平成21年3月期および平成22年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割前の数値で表示しております。詳細は3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。なお、平成22年3月期の配当性向および純資産配当率は、株式分割後の数値で表示しております。

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,077	9.0	805	△0.1	1,066	49.5	534	63.1	35.38
通期	42,838	8.6	1,656	4.5	2,243	18.9	1,129	21.8	74.76

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27ページ【重要な会計方針】をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                    |                   |
|---------------------|--------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 12,816,000株 | 21年3月期 6,408,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年3月期 352株        | 21年3月期 176株       |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成 21 年 8 月 5 日開催の取締役会決議により、平成 21 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株を 2 株に分割いたしました。当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の平成 21 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益及び、平成 21 年 3 月期の 1 株当たり純資産、平成 21 年 3 月期の 1 株当たり配当金、平成 22 年 3 月期第 2 四半期末の 1 株当たり配当金は下記のとおりです。

	1 株当たり当期純利益
	円 銭
平成 21 年 3 月期	57.76

	1 株当たり純資産
	円 銭
平成 21 年 3 月期	236.92

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成 21 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成 22 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の低迷による設備投資の減少や、雇用・所得環境の悪化による個人消費などの国内需要が大きく落ち込み、国内経済は厳しい状況で推移しましたが、政府による緊急経済対策や好調な新興国経済を背景に、一部では景気回復の兆しが見え始めてまいりました。

介護業界におきましては、平成21年4月より介護従事者の確保と処遇改善を主目的として介護報酬が改定されました。また、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」および「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」の交付が各都道府県において始まりました。

厚生労働省の発表によりますと、全国の介護事業所における平成21年度分の「介護職員処遇改善交付金」の申請率は約80%、「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」の申請率は約69%となっており、全国の介護事業所で着実に介護職員の処遇改善が進んでまいりました。

このほか、平成21年5月1日に介護保険法の一部が改正され、法令遵守責任者の選任や法令遵守規程の整備および業務の執行状況の監査などの業務管理体制の整備が義務付けられ、介護サービス事業者の不正事案の再発防止と、介護事業運営の適正化が求められております。

このような状況のもと、当社は職員の処遇改善に取り組むとともに、社内研修体制のより一層の充実を図り、サービス別の強化研修や介護技術向上研修の実施により知識やスキルの向上に積極的に取り組むことで、お客様へより良いサービスを提供出来る体制の確立と、介護従事者の就業の支援を図ってまいりました。

また、内部統制室内に業務管理担当を設置し、各事業所が介護保険法など関係諸法令を遵守した事業所運営が行えるよう、業務管理体制を整備してまいりました。

当社は在宅介護事業に加えて、介護保険サービス以外の事業を拡大し収益体質を強化するため、有料老人ホーム事業、人材開発事業の3事業を柱に、引き続き成長戦略を進めております。この戦略を推進するためには継続的な新規設備投資が必要であり、その財源を確保するための安定した収益基盤の確立が不可欠であります。従って、引き続き「成長と収益のバランス」を重視した経営を推進してまいります。

このような方針に基づき、在宅介護事業につきましては、デイサービスセンター46カ所の新設、グループホーム2カ所の新設、既存ヘルパーステーション等15カ所の移転統合（事業所の減少）を行ないました。また、営業活動を強化して利用者の確保に努め、これまで開設いたしましたデイサービスセンターの利用率を引上げて収益改善に取り組んでまいりました。当事業年度末のデイサービスを提供する事業所数は297カ所となり、業界一となりました。平成21年度にサービス産業生産性協議会で実施された顧客満足度調査（JCSI「日本版顧客満足度指数」の調査）では、当社の在宅介護は介護サービス業界第2位の高い評価を頂きました。

有料老人ホーム事業につきましては、介護付有料老人ホームを平成21年4月に愛媛県松山市に、平成21年8月に神奈川県川崎市に、平成22年3月に神奈川県横浜市に開設いたしました。運営面では、アンチエイジング（抗加齢）効果の高い「真空低温調理法」による食事の提供や、医療機関との連携強化、職員の定着による良質なサービス提供などにより、引き続きお客様に安心し、満足して頂ける施設運営に取り組んでまいりました。また営業面では、営業人員の増員やコールセンターの設置、一部地域におけるテレビCMの実施などによる積極的な広告宣伝活動により、既存および新規施設の入居率の引き上げに注力し収益改善に取り組んでまいりました。

人材開発事業につきましては、既存の人材派遣・職業紹介事業の拡大に注力するとともに、平成21年2月に立ち上げた介護・医療特化型求人サイト「ツクステ」の基盤拡充を推進してまいりました。また、国が補正予算事業の一環として実施する「長期失業者支援事業」および「就職活動困難者支援事業」や、東京都や福岡県などの自治体が実施する「緊急雇用創出事業」の受託に積極的に取り組み、合計で11の委託事業を受託いたしました。

これによりまして当事業年度末における当社の事業所数は、47都道府県477カ所となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は39,440百万円（前事業年度比9.0%増）、営業利益は1,585百万円（同3.1%減）、経常利益は1,887百万円（同23.3%増）、当期純利益は928百万円（同25.4%増）となりました。

また売上高を事業部門別に見てみますと、在宅介護事業の売上高は29,315百万円（前事業年度比13.2%増）、有料老人ホーム事業の売上高は4,504百万円（同15.3%増）、人材開発事業は人材派遣業の環境悪化から、売上高は5,619百万円（同11.6%減）、その他事業の売上高は1百万円（同94.2%減）となりました。

なお、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、前述のとおり平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」および「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」の交付が各都道府県において始まりました。当事業年度における交付金の収入は422百万円であります。当該交付金は営業外収益に計上する一方で介護職員に支払う人件費は売上原価に計上していることから、営業利益は前事業年度比3.1%減となっております。

### (次期の見通し)

今後のわが国の経済環境は、雇用情勢の悪化懸念が依然として残っているものの、輸出の増加傾向などから企業業績の改善が見込まれ、緩やかながら景気の持ち直し傾向が続くものと予想されます。

このような環境の中で引き続き成長戦略を進めていくには、既存事業所の営業力の強化と利益率改善に取り組むこ

とが最重要課題と認識しております。

在宅介護事業につきましては、デイサービスの利用者が今後も継続的に増加することが予想されることや、既存ヘルパーステーションの職場環境の改善とサービスの複合化を図るため、需要の見込まれる都市部を中心にデイサービスセンター52カ所の開設、既存ヘルパーステーション25カ所の移転統合（事業所数の減少）を計画しております。有料老人ホーム事業につきましては、東京都と神奈川県にそれぞれ1カ所ずつ開設を計画しております。人材開発事業につきましては、既存事業所の有料職業紹介事業の拡大と、介護・医療特化型求人サイト「ツクステ」の基盤強化、ならびに政府等が実施する「長期失業者支援事業」等の受託に積極的に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、次期の売上計画につきましては、在宅介護事業で32,226百万円（当事業年度比9.9%増）、有料老人ホーム事業で5,584百万円（同24.0%増）、人材開発事業で5,026百万円（同10.5%減）、その他事業で1百万円（同4.0%増）、合計で42,838百万円（同8.6%増）を予想しております。

また利益計画につきましては、営業利益1,656百万円（同4.5%増）、経常利益2,243百万円（同18.9%増）、当期純利益1,129百万円（同21.8%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当事業年度末における総資産については、前事業年度末に比べ総資産が7,712百万円増加し26,581百万円となりました。

流動資産の残高は8,729百万円で、前年同期比1,045百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加（2,269百万円から2,510百万円へ241百万円増）、未収入金の増加（460百万円から1,214百万円へ754百万円増）等に対し、売掛金の減少（3,983百万円から3,873百万円へ110百万円減）等の結果であります。

固定資産の残高は17,851百万円で、前年同期比6,666百万円の増加となりました。これは主に新規出店に伴うリース資産の増加（3,272百万円から9,466百万円へ6,193百万円増）、長期前払費用の増加（856百万円から1,025百万円へ168百万円増）、および長期前払消費税等の増加（159百万円から460百万円へ300百万円増）等に対し、長期貸付金（建設協力金）の減少（3,325百万円から3,033百万円へ291百万円減）等の結果であります。

流動負債の残高は7,869百万円で、前年同期比203百万円増加となりました。主な増減要因は、短期借入金の増加（1,050百万円から1,585百万円へ535百万円増）、リース債務の増加（108百万円から324百万円へ215百万円増）等に対し、1年内償還予定の社債の減少（1,100百万円から100百万円へ1,000百万円減）等の結果であります。

固定負債の残高は14,875百万円で、前年同期比6,708百万円の増加となりました。これは主に、リース債務の増加（2,875百万円から8,374百万円へ5,499百万円増）、長期借入金の増加（2,455百万円から3,757百万円へ1,301百万円増）等によるものです。

純資産の合計残高は3,836百万円で前年同期比799百万円増加となりました。主な増減要因は当期純利益計上による利益剰余金の増加（1,387百万円から2,187百万円へ799百万円増）であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とその増減要因は、以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,419百万円（前年同期比699百万円資金増）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上1,884百万円、減価償却費の計上567百万円、未払金の増加額360百万円等に対し、未収入金の増加754百万円、法人税等の支払額953百万円等の結果であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,889百万円（前年同期比616百万円資金増）となりました。これは主に、貸付（建設協力金）による支出1,083百万円、基幹システム（ソフトウェア）再構築による無形固定資産の取得による支出332百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は413百万円（前年同期比1,863百万円資金減）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入2,460百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,042百万円、社債の償還による支出1,100百万円等の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	20.5	16.1	14.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	39.4	25.4
債務償還年数 (年)	2.4	13.7	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	5.5	4.6

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきまして、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を考慮しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応えるサービスを強化していくために、デイサービス施設、有料老人ホーム、人材開発事業等の拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社では、平成21年8月5日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。当中間期には1株につき10円（分割前）の中間配当を実施いたしました。また当期の期末配当金を1株につき5円（分割後）とし、中間配当金を含めた年間配当金は1株につき15円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、業績予想を踏まえ、1株につき10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。毎事業年度における配当の回数につきましては、株主への利益還元の機会を充実させるため、中間配当および期末配当の年2回を行うことを基本方針といたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	
平成21年11月5日 取締役会決議	64,078	10	(分割前)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	64,078	5	(分割後)

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制（介護保険制度）について

当社の主要な事業である在宅介護事業および有料老人ホーム事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とするため、サービス内容、報酬、事業所運営をはじめ当社の事業および業績は、介護保険制度の影響を受けることとなります。

介護保険法は施行後5年毎を目処として法律全般に検討が加えられ、その結果に基づいて見直しが行われます。また3年毎に介護報酬改定が行われることになっております。法令の変更により、当社の事業活動に支障をきたし、または事業の内容の変更を余儀なくされる可能性があります。

特に、介護報酬の基準単位は、介護保険法およびそれに基づく政省令により定められているため、採算性に問題が生じる可能性もあります。

また、少子高齢化による介護保険料負担者層の減少が予想される等、介護保険の財政基盤は磐石とは言えず、介護サービス料金の自己負担部分が引き上げられる可能性もあり、介護保険の利用が抑制されるおそれがありま

す。

さらに、介護保険法およびそれに基づく政省令等において、事業活動は通常の事業会社よりも相対的に強い制約のもとにあります。また、従業員の退職等により一時的に介護保険の人員基準を満たせなくなる場合や、介護給付費の請求方法が複雑なため保険請求ミスが発生し過誤請求となり、返還しなければならなくなる場合があります。

これらの事情により当社の業績もその影響を受ける可能性があります。

## ② 介護事業に伴うリスク

### a. 在宅介護事業および有料老人ホーム事業の人員基準・設備基準について

当社は、平成22年3月末現在、在宅介護事業および有料老人ホーム事業を全国で409施設を運営しております。当社の施設のうち、訪問介護を始めすべてのサービスは、介護保険法上の指定サービス事業者となるために、人員基準および設備基準が厚生労働省令（注）で規定されています。

当社の施設はすべて基準を満たすように細心の注意を払っておりますが、今後において欠員が生じた場合や上記基準の変更により追加的な人員補充が必要となった場合に対応できない等、人員基準を満たせなくなった場合には、現在提供している介護保険上のサービスが提供できなくなる可能性があります。また、施設の増設に当たって、建物の規格や人員の確保について制約を受けることとなります。

（注）「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」（平成11年3月31日厚生省令第37号）

### b. 利用者の安全管理・健康管理について

当社のサービスの利用者は高齢者が多く、利用者に占める要介護者の比率が高くなっていることから、利用者の転倒等によって利用者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、デイサービスセンター、グループホームおよび有料老人ホーム等においては、食事や入浴等の介護サービスが行われており、利用者の食中毒、集団感染等の危険度は相対的に高いと考えられます。

当社は、介護手順や事故防止対策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの遵守による業務の実施を行っております。特に訪問入浴介護においては、看護師による健康チェック等安全管理や健康管理には万全を期しております。また、通所介護においては、法規定を上回る十分な人員体制によって万全の安全管理・健康管理を行っており、十分に注意を払っております。しかしながら、万一、事故や食中毒等が発生して、当社の管理責任が問われた場合には、個々の施設毎の事業の存続にも関わる重大な影響を及ぼす可能性があります。

### c. 従業員の確保について

平成22年3月末の当社の従業員は、常勤従業員（社員、嘱託従業員）2,239名のほかに非常勤従業員（パート・アルバイト従業員、登録従業員等）9,027名（最近1年間について1人1日8時間換算した場合4,997名）であります。

当社が事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。また、当社が提供する介護サービスは、ほとんどの場合、有資格者によるサービスが義務付けられており、提供するサービス内容によって、それぞれ異なる資格を必要とするため、適切な資格を有する人材を確保する必要があります。

当社といたしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得や、自社の教育研修制度を通じて人材の育成に積極的に取り組んでおりますが、介護保険事業の拡大に伴って全般的に有資格者に対する需要は増大しており、そのため、優秀な人材の獲得が難しく、当社が提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### d. 風評等の影響について

介護サービス事業は、利用者をはじめ関係者の信用、評判が大きな影響力を持つと当社は認識しております。従って、当社では高い理念の下に細心の注意を払って介護事業を運営いたしておりますが、何らかの理由により当社の評判が損なわれた場合または当社に対する好ましくない風評が立った場合には当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

### e. 情報管理について

当社は顧客情報について十分な管理を行っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になる等、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下したり、当社に対して損害賠償請求が提起される可能性があります。

### f. 競合について

介護保険制度は、平成12年4月の開始以来、在宅サービスを中心にサービス利用者が急速に拡大するなど、老後の安心を支える仕組みとして定着してきました。また、今後を展望すると「団塊の世代」が高齢期を迎え、介護サービスの利用者は増加基調が続くと予想されます。このため、介護関連ビジネス市場は今後も拡大が予測されることや他産業に比べて参入障壁が低いことから、医療法人や社会福祉法人および異業種を含めた様々な企業が参入しております。従って、今後の競争激化に伴い、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

### ③ 事業所の展開について

#### a. 事業所の新規開設について

当社では引き続き、デイサービスセンターの新規開設および既存訪問系事業所との統合、有料老人ホームの新規開設を進めておりますが、好立地に物件を確保できない場合には当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、当社では出店地域を選定するに当たり綿密なマーケットリサーチを行い出店の可否を判断しておりますが、近隣同業他社との競合や経済環境の悪化、事業環境の変化等により開設時事業計画に大幅な乖離が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

特に、有料老人ホーム事業については平成22年3月末現在、介護付有料老人ホーム21事業所の運営を行っておりますが、出店にあたっての初期費用が他の事業と比較して大きいことから、事業所の運営が軌道に乗るまで時間を要します。そのため、当社有料老人ホームの入居が計画どおりに進捗しない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### b. 地域との関係について

介護という事業の性格上、地域の利用者、自治体はじめ関係各機関、ケアマネジャー等との信頼関係が何よりも重要であると考えております。このため、良質かつ安定的なサービスの提供が必要であり、業績が悪い事業所があった場合でも、収益性の観点だけで撤退することが困難な場合があります。

#### c. 減損会計の適用について

当社は、事業環境の変化や経済的要因により、事業所ごとの収益性が損なわれた場合、減損損失を認識する必要があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### d. 施設の賃借について

当社の事業における施設は、平成22年3月末現在、477施設のうち、474施設は賃借物件となっており、自社保有は3施設のみとなっております。今後開設する新規事業所については、原則的に賃借物件によって行う予定であります。賃借物件の契約期間は1年～30年で、更新することもでき、当社の施設の継続性は確保されていると考えておりますが、何らかの理由で万一施設の賃借が不可能となった場合には、代替設備を確保するために多額のコスト負担が発生し、業績に影響を与える可能性があります。また、当社の多くの賃借物件は建設協力金を用いたリースバック方式を採用しており、この建設協力金（長期貸付金）は賃貸借期間に応じて回収することになっております。このため賃貸主に破綻等の不測の事態が起こった場合、当社は当該事業所の継続使用をもって建設協力金を回収することになりますが、債権者との間の問題解決に時間を要する可能性があります。

### ④ 人材開発事業について

#### a. 人材派遣事業について

当社が行う人材派遣事業は、「労働者派遣法」第8条に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業です。「労働者派遣法」では、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者(法人である場合には、その役員を含む)が派遣元事業主としての欠格事由(労働者派遣法 第6条)および当該許可の取消事由(同第14条)に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めています。現時点において、上記に抵触する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの理由により上記に抵触した場合、許可が取り消され、または、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、主要な事業活動に支障を来すとともに、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、「労働者派遣法」および関係諸法令については、労働環境の変化に応じて、これまでも派遣対象業務や派遣期間に係る規制緩和ならびに派遣元事業主における管理体制の強化の両面からの改正が適宜実施されてきており、当社ではその都度、当該法令改正に対応するための諸施策を採ってきておりますが、この度、登録型派遣は、秘書や通訳など専門性の高い26業務や高齢者派遣等を除いて禁止、製造業派遣は長期の雇用契約を結ぶ「常用型派遣」を除き禁止となる見込みであります。また、日雇い派遣など、2ヵ月以内の派遣労働も原則禁止となり、改正法が公布されてから3年以内の政令で定める日から禁止されることとなる見込みです。この結果、当社が行う人材派遣事業についても今後の業績に影響を与える可能性があります。

今後、さらに「労働者派遣法」および関係諸法令の改正が実施された場合、今後の事業運営方針ならびに業績に少なからず影響を与える可能性があります。

#### b. 人材紹介事業について

当社が行う人材紹介事業は、「職業安定法」第32条の4に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業です。「職業安定法」では、人材紹介事業を行う者(法人である場合には、その役員を含む)が有料職業紹介事業者としての欠格事由(職業安定法 第32条)および当該許可の取消事由(同 第32条9)に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。現時点において、上記に抵触する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの理由により上記に抵触した場合、許可が取り消され、または、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、主要な事業活動に支障を来すとともに、当社の業績に影響を与える可能性があります。



c. 新規事業について

当社は平成21年2月より介護・医療特化型求人サイト「ツクステ」の運営を開始いたしました。当該事業において登録者の確保と取引先事業者の拡充は重要な要素であり、当社はこの事業を早期に収益化させるべく必要な施策を講じております。しかしながら雇用情勢の変化等により登録者の確保が十分にできない場合、あるいはこの事業の拡大に伴う取引先事業者の確保が十分にできない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 関連当事者との取引

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

役員および個人主要株主等

（単位：千円）

種類	氏名	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	津久井督六	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接23.4%	—	—	被債務保証	1,286	—	—
役員の親族	津久井わかゑ	—	—	社会福祉法人ひまわり福祉会理事長	被所有 直接 1.2%	—	—	人材派遣等	354	—	—

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

人材派遣等につきましては、当社の料金表を元にして個別の交渉により決定しております。

3. 当社との不動産賃貸借契約に対して上記のとおり津久井督六氏より債務保証を受けており、取引金額は月額で記載しております。なお、当該被債務保証に対して保証料は支払っておりません。

4. 社会福祉法人ひまわり福祉会（以下、ひまわり福祉会といいます。）は、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）「野庭苑」「富岡はまかぜ」、介護老人保健施設「港南あおぞら」、地域ケアプラザ「野庭地域ケアプラザ」（横浜市からの受託事業）の4施設を運営しております。

ひまわり福祉会の理事長津久井わかゑ氏は、当社代表取締役社長津久井督六の配偶者であります。ひまわり福祉会は、事業形態からみて当社との事業競合はありません。人材派遣等につきましては、介護職員が不足している状況から、当社に対して派遣等の依頼があったものですが、ひまわり福祉会の職員体制が整ってきたことから、平成21年9月をもって取引を解消いたしました。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業内容の概要

当社は、「成長と収益のバランス」を重視した経営方針のもと、中長期的に拡大が予想される介護保険市場においてマーケットシェアを確保するため、成長戦略を推進しております。しかしながら、定期的に見直しが行われる介護保険制度や介護報酬改定の影響を軽減し安定した収益基盤を確立するため、有料老人ホーム事業と人材開発事業を拡大し、在宅介護事業と合わせた3事業を柱に事業展開しております。

#### ①在宅介護事業について

当社は、在宅介護事業として、通所介護（デイサービス）、訪問介護、訪問入浴など在宅介護事業所388ヵ所（平成22年3月現在）で介護保険法に規定する介護サービスを提供しております。さらに、介護保険の申請代行からケアプランの作成など、介護保険制度を利用して介護サービスを受けるために必要な一連のサービスも提供しております。

訪問介護や訪問入浴を提供している既存ヘルパーステーションの職場環境の改善とサービスの複合化により安定的な収益を確保するため、近隣にデイサービスセンターを建設し統合を図ってまいります。

#### (a) 通所介護

通所介護（デイサービス）は、朝ご自宅に送迎車で迎えに伺い、日中をデイサービスセンターでお過ごしいただき、夕方ご自宅までお送りするサービスです。デイサービスセンター到着後、看護職員による血圧、脈拍、体温のチェックを行いお客様の健康状態を把握します。その後、スタッフの介助により安全に入浴して頂き、心身の緊張をほぐしていただきます。また、お客様一人おひとりの状態に合わせたお食事の提供を行うほか、転倒防止などを目的としたオリジナル体操や多彩なレクリエーション等を行い、お客様同士のコミュニケーションを深めていただきます。外出の機会が少なくなりがちなお客様が、自宅から外へ出ることで社会参加の一步につながり、ご家族の負担軽減を図ることができます。当社のデイサービスセンターは、重度介護者の利用を可能にした特浴（機械浴）が設置されておりますが、新たに個浴、足浴を導入し、同業他社との差別化と集客力のアップを図っております。当社では、平成22年3月現在、297ヵ所の事業所においてデイサービスを提供しております。

#### (b) 訪問介護

訪問介護は、訪問介護員2級以上の資格を持ったホームヘルパーが訪問して、身体介護や生活援助等の介護サービスをケアプランに沿って行い、住み慣れた自宅でその人らしい生活を継続するためのサポートをいたします。ホームヘルパーはご自宅で生活されるお客様の自立援助を目的として、援助計画に基づいて身体介護・生活援助の2種類に分類された介護サービスをご提供いたします。当社では、平成22年3月現在、142ヵ所の事業所において訪問介護サービスを提供しております。

#### (c) 訪問入浴介護

訪問入浴介護は、自力で入浴できない要介護者の自宅に、当社の看護師・ヘルパー・オペレーターの名3名が入浴専用車で訪問し、移動式のバスタブを設置して洗髪や入浴のサービスを行っております。入浴には心身の緊張をほぐし、身体を清潔に保つといった効果が期待できます。入浴の事前事後には看護師による健康チェックを行うなど、安全管理や健康管理には万全を期しており、寒冷地においてもサービスを実施しております。さらに、感染症や特定疾病を含む様々なケースに対応するサービスを行っております。当社の訪問入浴サービスは、高層階でも対応可能であり、マンションのエレベーターや狭い階段でも浴槽の搬入が可能です。ご自宅の浴槽に沸かしたお湯を専用ポンプで移して入浴できます。また、滅菌対策された浴槽を使うのはもちろん、入浴ごとに浴槽を洗浄・消毒しています。スタッフの衛生確認も徹底していますので、感染症の方でも安心して入浴していただくことができます。当社では、平成22年3月現在、69ヵ所の事業所において訪問入浴サービスを提供しております。

#### (d) 認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）は、要介護状態の認知症高齢者が、上限9人を1ユニットとして、食事、入浴、排せつ等の生活全般のサポートを受けながら、家庭的な環境の中でスタッフと共同生活をする高齢者介護であります。お客様にできるだけ自分で食事や掃除などの生活動作をおこなっていただく「生活リハビリ」とおとして、ご自身の存在意義を高めていただきます。家庭的な環境と地域住民との交流の中で日常生活を送っていただきます。お客様が、自分の住み慣れた地域で自分らしい生活を送れるようにするため、グループホームでは、同一市町村にお住まいの方のみがサービスを利用することができます。ご家族や地

域の方、ボランティアのご協力をいただき、地域の皆様とのつながりを大切にしている地域密着のサービスです。当社では全国に30ヵ所(平成22年3月現在)のグループホームを運営しております。

#### (e) 居宅介護支援

介護サービスを利用するときには、要支援・要介護認定の申請と介護サービス計画の作成が必要となります。居宅介護支援は、当社の介護支援専門員(ケアマネージャー)が訪問して、お客様・ご家族と相談しながら、お客様のニーズに合わせた最適なケアプラン(介護サービス計画)を作成しております。ケアマネージャーは、介護を必要とする人もしくはご家族からの相談に応じて、その方の心身や生活状況に適したケアプランを作成し、居宅介護サービス事業者などとの連絡調整を行う職種で、介護保険制度において定められた公的資格です。医療・保険・福祉の業務にかかわる専門職を5年以上経験した上で試験に合格し実務研修を終了した者が都道府県知事より認定を受けます。当社では、平成22年3月現在、103ヵ所の事業所において居宅介護支援を提供しております。

#### (f) 短期入所生活介護

短期入所生活介護(ショートステイ)は、要介護者・要支援者を短期間入所させて、その施設内において入浴、排泄、食事等の介助、機能回復訓練等をおこなうサービスです。介護をしているご家族が、病気、出産、冠婚葬祭、休養、旅行等の事情により介護が困難になった時に一時的にお預かりいたします。ショートステイをご利用いただくことでお客様の心身機能の維持・向上を図るとともに、ご家族の身体的・精神的負担が軽減されます。当社では、3ヵ所(平成22年3月現在)のショートステイを運営しております。

#### (g) 緊急通報システム

新潟県の一部地域で緊急通報システムを実施しており、夜間や緊急時に連絡を頂くと、状況によっては、ヘルパーが自宅まで出向き、対応する態勢をとっております。

### ②有料老人ホーム事業について

当社は、有料老人ホーム事業として、介護付有料老人ホーム21ヵ所(平成22年3月現在)の運営を行っております。これまでの在宅介護の経験に裏づけされた設計により介護される方の住空間に対するニーズを反映させた施設となっております。また、健康な毎日に欠かせない食事を楽しんでいただくために「真空低温調理法」を取り入れております。「真空低温調理法」は、鮮度管理された食材をそのまま、もしくは熱処理して、調味料や調味液と一緒に専用の袋に入れて真空包装し、これを温度と時間の管理ができる専用の加熱機器で袋ごと低温加熱(60℃~95℃)する調理法であり、食材の旨みや風味・栄養を損ないにくく、柔らかく仕上げることができます。

「ザ・サンシャイン」シリーズは、都道府県から一般型特定施設入居者生活介護の事業者指定を受け、介護保険の適用を受ける介護付有料老人ホームです。一般型特定施設入居者生活介護は、入居する要介護者などに対し、特定施設サービス計画に基づき、入浴、排泄、食事などの介護、生活などに関する相談・助言などの日常生活上の世話や、機能訓練・通院などのお世話をおこないます。

また、入居者が人生の最後まで当施設で暮らすことを望み、願っている場合において、外部医療機関を含む職種間の連携とご家族の協力を得て、看取り期が穏やかで安らぎのある日々として過ごせるように見守り援助をおこないます。

### ③人材開発事業について

当社は、労働者派遣法に基づく人材派遣を行っております。さらに、職業安定法に基づく職業紹介を行っております。

当社の人材開発事業は、福祉業界での慢性的な人材不足による需要拡大を見込み、平成13年12月に本社内に人材派遣事業部を新設し、平成16年9月に東京支店を、同年10月に横浜支店を、その後政令指定都市、県庁所在地および大都市を中心として、札幌・仙台・新潟・大阪・名古屋・広島・福岡等全国67ヵ所(平成22年3月現在)に出店し、活動エリアを全国に拡大してまいりました。

派遣先としては特別養護老人ホーム、介護老人保健施設を中心とした福祉施設および民間の有料老人ホームや医療機関に人材派遣・職業紹介を行っておりますが、今後見込まれる「労働者派遣法」の法改正に対応するため、特に職業紹介事業に注力しております。

また、取引先への人材提供・供給のさらなる活性化に貢献できるよう、平成21年2月より運営を開始した介護・医療特化型求人サイト「ツクステ」の基盤拡充を図っております。

さらに、当社では、国が実施する「長期失業者支援事業」や「就職活動困難者支援事業」、また各自治体が緊急

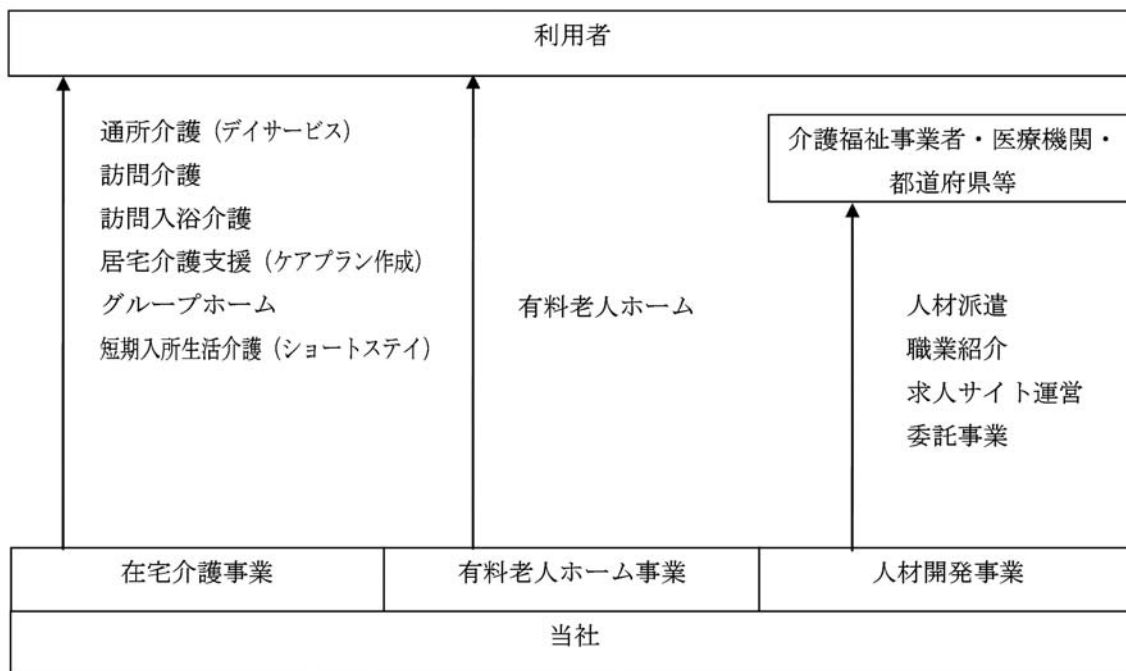
雇用創出事業として実施する「現任介護職員等研修支援事業」についても積極的に受託しております。

④その他の事業について

その他、損害保険代理店業務を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域に根付いた真心のこもったサービスを提供し、誠意ある行動で責任をもってお客様と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げております。その経営理念のもと、「利用者本位の経営」、「サービスの質の向上と確保」、「サービス複合化の取組み」を基本方針として、全国47都道府県で総合福祉サービスを積極的に展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、当面、マーケットシェアを確保するため成長性を優先した事業展開を行っており、売上高10%程度の成長率と経常利益率5.0%以上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的に拡大が予想される介護保険市場においてマーケットシェアを確保するため、引き続き「成長戦略」を推進してまいります。しかしながら、この戦略を推進するには継続的な新規設備投資と安定した収益基盤の確立が不可欠でありますので、「成長と収益のバランス」を重視した経営を定着させてまいります。

当社のように介護保険制度の下で事業展開をしておりますと、定期的に見直しが行われる介護保険制度や報酬改定のリスクをいかに軽減するかが重要課題であります。このために、今後の成長が期待され、既存事業との相乗効果が見込まれる複数の柱が事業構成として必要です。こうした観点から、在宅介護事業に加えて、有料老人ホーム事業、人材開発事業の3事業を柱として事業展開を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①介護保険制度の改正に対処すべき課題

介護保険法は施行後5年毎を目処として法律全般に検討が加えられ、また3年毎に介護報酬改定が行われることになっております。過去2度の報酬改定では、全体的にみると引下げとなりましたが、平成21年4月の改定では初めて引き上げとなりました。前回の改定は介護従事者の確保と処遇の改善が主目的と言われております。

当社は、こうした制度改正ならびに報酬の改定に的確に対処し、工夫を加えた事業所運営を行っていくことで、安定した事業収益の確保を図ってまいります。

##### ②経営体質の改善における課題

今後のわが国の経済環境は、緩やかながら景気の持ち直し傾向が続くものと予想されます。このような環境の中、介護の需要は引き続き拡大傾向にあり、当社では既存事業所の営業力の強化による稼働率の更なる向上により利益率改善に取り組むことが最重要課題と認識しております。

##### ③拠点展開における課題

在宅介護事業につきましては、需要が高いデイサービスをメイン事業と位置づけ、既存ヘルパーステーションとの統合による複合化により新設をすすめることで、お客様の利便性を高めるとともに、働く従業員の職場環境の改善に努めてまいります。

有料老人ホーム事業につきましては、療養型病床群の再編、特別養護老人ホームの供給不足、また高齢者の急速な増加に伴い、高齢者夫婦のみの世帯や独居世帯も急速に増加する見通しであるため、有料老人ホームの需要も増加すると考えております。一方で、有料老人ホームの市場は、介護事業各社および異業種からの参入が活発であり、競争が激化しております。当社では、各自治体の介護保険事業計画等の情報収集および詳細な調査に努めるとともに、綿密なマーケティングリサーチを行い、需要の見込まれる都市部を中心に有料老人ホームの新設を進めてまいります。

##### ④施設の賃借における課題

当社のデイサービスセンター、グループホーム、および有料老人ホーム等の施設は、ほとんどがリースバック方式によるものです。

リースバック方式とは、オーナー様が所有する土地に施設を建設して頂き、その施設を当社がおおよそ15年～30年の契約期間にわたり賃借するものであります。施設の建設にあたりましては、当社からオーナー様へ工事費の一部を建設協力金（長期貸付金）として無利息で貸し付け、契約期間における家賃相殺をもって返済して頂くこととしており、会計上は金融商品に関する会計基準に沿って処理をしております。

この施設の賃借料につきましては、従来の会計処理上は地代家賃として毎月費用処理をしておりましたが、前事業年度よりリース取引に関する会計基準が変更され、当社のリースバック方式はファイナンス・リース取引に該当すると判定されたため、売買処理に準じた会計処理を行なうことになりました。

これにより、前事業年度に開設した施設より、建物の引渡し日（リース取引開始日）に売買取引があったものとみなされ、契約期間における建物賃料相当分がリース資産およびリース債務として貸借対照表に計上され、リース資

産については減価償却により費用化されることとなります。また、支払地代家賃は元利金の返済とみなされ、元本返済額と利息相当額に区分し、元本返済額がリース債務から減額され、利息相当額が営業外費用に計上されます。

当社は引続き成長戦略を推進してまいります。基本的にも今後もリースバック方式を採用する計画であることから、当該会計基準による変更の影響も見込んだ上で「成長と収益のバランス」を図ってまいります。

#### ⑤人材の確保および育成における課題

厚生労働省は、団塊世代の高齢化に伴う介護ニーズを賄うには、介護職員について現状の100万人から今後10年間に約40万人から60万人の増員が必要であるとの見通しを示しました。少子高齢化の進行による労働力人口が減少する中、介護サービス業界においては、職員の労働環境が厳しく、賃金水準も低いこともあって離職率が高く人材不足は一段と深刻化しております。

このような状況のもと、当社は、従業員からの紹介による介護職員確保の割合が高い実績を踏まえ、この方法を制度化しました。また、離職した介護職員の方々への職場復帰を積極的に働きかけ、人材確保に努めております。また、従業員の育成を行うため、教育研修専門の部署を設置し、専門職研修を実施するなど従業員のスキル向上に取り組んでおります。加えて、従業員専用の相談窓口の設置や労働環境の整備を行うなど、従業員の定着に取り組んでおります。さらに、顧客満足度調査ならびに従業員満足度調査の実施によるこれらの相関関係に注目し、施策を行うとともに従業員の定着率向上に努めてまいります。

#### ⑥「キャリアパス」の構築に関する課題

介護サービス業界は他産業に比べて賃金水準が低いことから離職率が高い傾向にあります。今後長期的に介護職員の確保、定着率を高め資質の向上を図る必要があります。そのため、他産業との格差を縮めるため、介護職員の賃金アップを主な目的として、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」および「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」制度が導入されました。また、平成22年度からは、交付金を受け取る事業者には「キャリアパス」の構築が求められることになりました。当社では介護職員の職位・職責に見合った独自のキャリアアッププランを策定し、職員が将来に希望を持って介護サービスに従事できるように取り組んでまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,269,800	※1 2,510,863
売掛金	3,983,887	3,873,036
貯蔵品	34,807	33,212
前払費用	449,933	504,658
繰延税金資産	243,881	322,671
短期貸付金	222,023	214,160
未収入金	460,532	1,214,878
その他	42,490	87,202
貸倒引当金	△23,168	△31,000
流動資産合計	7,684,188	8,729,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 943,856	※1 1,045,591
減価償却累計額	△520,809	△569,815
建物（純額）	423,047	475,776
構築物	40,880	43,606
減価償却累計額	△18,176	△20,708
構築物（純額）	22,704	22,898
車両運搬具	6,197	6,197
減価償却累計額	△6,011	△6,073
車両運搬具（純額）	185	123
工具、器具及び備品	116,273	156,769
減価償却累計額	△71,301	△92,543
工具、器具及び備品（純額）	44,971	64,226
土地	※1 729,196	※1 729,196
リース資産	3,319,832	9,879,568
減価償却累計額	△47,008	△413,396
リース資産（純額）	3,272,824	9,466,172
建設仮勘定	37,270	177,410
有形固定資産合計	4,530,200	10,935,803
無形固定資産		
借地権	23,140	23,140
ソフトウェア	43,705	482,122
ソフトウェア仮勘定	497,861	—
その他	10,170	9,772
無形固定資産合計	574,876	515,035
投資その他の資産		
長期貸付金	3,325,314	3,033,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	109,393	97,216
破産更生債権等	1,831	—
長期前払費用	856,025	1,025,005
長期前払消費税等	—	460,822
繰延税金資産	109,544	108,381
敷金及び保証金	※1 1,518,880	※1 1,667,700
その他	160,458	7,533
貸倒引当金	△1,831	—
投資その他の資産合計	6,079,616	6,400,519
固定資産合計	11,184,694	17,851,358
資産合計	18,868,883	26,581,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,307	3,415
短期借入金	※3 1,050,000	※1, ※3 1,585,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,040,444	※1, ※2, ※3 1,158,244
1年内償還予定の社債	1,100,000	100,000
リース債務	108,827	324,026
未払金	2,553,398	2,601,232
未払費用	66,991	160,499
未払法人税等	546,247	659,446
前受金	※1 565,345	※1 573,072
預り金	255,690	289,926
賞与引当金	374,730	414,654
流動負債合計	7,665,982	7,869,518
固定負債		
社債	1,250,000	1,150,000
長期借入金	※1, ※2, ※3 2,455,954	※1, ※2, ※3 3,757,710
長期前受金	※1 1,241,671	※1 1,041,058
長期預り保証金	130,383	※1 268,893
リース債務	2,875,212	8,374,358
退職給付引当金	213,417	283,378
固定負債合計	8,166,637	14,875,397
負債合計	15,832,620	22,744,916



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,625	814,625
資本剰余金		
資本準備金	833,825	833,825
資本剰余金合計	833,825	833,825
利益剰余金		
利益準備金	1,993	1,993
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,011	41,521
繰越利益剰余金	1,381,938	2,144,292
利益剰余金合計	1,387,943	2,187,806
自己株式	△130	△130
株主資本合計	3,036,262	3,836,125
純資産合計	3,036,262	3,836,125
負債純資産合計	18,868,883	26,581,042

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	36,179,060	39,440,475
売上原価	32,085,857	35,108,696
売上総利益	4,093,202	4,331,779
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	80,558	105,027
役員報酬	158,250	154,100
給料及び賞与	774,558	856,641
賞与引当金繰入額	36,320	42,688
退職給付費用	6,013	6,651
法定福利費	116,761	128,375
福利厚生費	44,462	7,534
旅費及び交通費	145,380	131,257
減価償却費	13,556	136,179
租税公課	464,773	561,081
支払報酬	42,229	43,701
賃借料	42,322	44,102
地代家賃	82,470	93,083
貸倒引当金繰入額	8,087	8,542
その他	440,630	426,969
販売費及び一般管理費合計	2,456,375	2,745,937
営業利益	1,636,827	1,585,841
営業外収益		
受取利息	62,918	79,227
助成金収入	—	※1 515,954
雇用奨励金	17,990	—
受取保険金	3,318	—
その他	9,125	30,736
営業外収益合計	93,353	625,917
営業外費用		
支払利息	111,565	292,475
シンジケートローン手数料	4,000	2,166
コミットメントフィー	30,000	—
社債利息	19,973	15,536
社債発行費	23,068	—
その他	10,555	14,310
営業外費用合計	199,162	324,488
経常利益	1,531,018	1,887,270
特別損失		
固定資産除却損	※2 11,579	※2 2,597
特別損失合計	11,579	2,597

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税引前当期純利益	1,519,438	1,884,672
法人税、住民税及び事業税	860,385	1,034,280
法人税等調整額	△81,125	△77,627
法人税等合計	779,260	956,652
当期純利益	740,178	928,019

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高		110,353	0.3	32,650	0.1
II 人件費		23,402,393	73.0	25,521,603	72.7
III 経費		8,573,110	26.7	9,554,442	27.2
当期売上原価		32,085,857	100.0	35,108,696	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,625	814,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814,625	814,625
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	833,825	833,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,825	833,825
資本剰余金合計		
前期末残高	833,825	833,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,825	833,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,993	1,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,993	1,993
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,675	4,011
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	39,098
固定資産圧縮積立金の取崩	△663	△1,589
当期変動額合計	△663	37,509
当期末残高	4,011	41,521
繰越利益剰余金		
前期末残高	801,292	1,381,938
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△39,098
固定資産圧縮積立金の取崩	663	1,589
剰余金の配当	△160,196	△128,156
当期純利益	740,178	928,019
当期変動額合計	580,646	762,354
当期末残高	1,381,938	2,144,292

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	807,960	1,387,943
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△160,196	△128,156
当期純利益	740,178	928,019
当期変動額合計	579,982	799,863
当期末残高	1,387,943	2,187,806
自己株式		
前期末残高	△112	△130
当期変動額		
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	△130	△130
株主資本合計		
前期末残高	2,456,298	3,036,262
当期変動額		
剰余金の配当	△160,196	△128,156
当期純利益	740,178	928,019
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	579,964	799,863
当期末残高	3,036,262	3,836,125
純資産合計		
前期末残高	2,456,298	3,036,262
当期変動額		
剰余金の配当	△160,196	△128,156
当期純利益	740,178	928,019
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	579,964	799,863
当期末残高	3,036,262	3,836,125

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,519,438	1,884,672
減価償却費	128,175	567,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,500	6,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,217	39,924
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,876	69,961
受取利息及び受取配当金	△62,919	△79,228
支払利息	111,565	292,475
社債利息	19,973	15,536
社債発行費	23,068	—
シンジケートローン手数料	4,000	2,166
コミットメントフィー	30,000	—
有形固定資産除却損	11,579	2,487
無形固定資産除却損	—	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△565,033	112,682
未収入金の増減額 (△は増加)	△16,771	△754,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,509	1,595
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△67,103	△91,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,857	△892
未払金の増減額 (△は減少)	258,335	360,151
長期前受金の増減額 (△は減少)	△33,695	△245,126
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	82,900	141,510
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	128,060	276,249
その他	14,158	2,210
小計	1,717,958	2,604,394
利息及び配当金の受取額	62,952	79,215
利息の支払額	△131,191	△310,150
法人税等の支払額	△929,752	△953,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,967	1,419,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保差入れによる支出	△351,981	△298,153
有形固定資産の取得による支出	△621,799	△276,091
無形固定資産の取得による支出	△200,894	△332,383
敷金及び保証金の差入による支出	△166,716	△187,313
敷金及び保証金の回収による収入	9,122	36,283
貸付けによる支出	△1,387,618	△1,083,585
貸付金の回収による収入	215,810	259,421
その他	△1,947	△8,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,506,024	△1,889,826

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,050,000	535,000
長期借入れによる収入	1,810,000	2,460,000
長期借入金の返済による支出	△1,268,547	△1,042,610
社債の発行による収入	976,931	—
社債の償還による支出	△100,000	△1,100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,176	△311,463
配当金の支払額	△158,999	△127,701
自己株式の取得による支出	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,277,189	413,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491,132	△57,090
現金及び現金同等物の期首残高	971,678	1,462,810
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,462,810	※1 1,405,719



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法を採用しております。	同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～35年 構築物 10～20年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ、金利キャップおよび金利フロアーについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ、金利キャップおよび金利フロアー ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内規である「資金運用管理規程」に基づき、主に金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ、金利キャップおよび金利フロアーの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップおよび金利フロアーについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップおよび金利フロアー ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップおよび金利フロアーの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は13,920千円、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ29,539千円減少しております。</p> <p>(費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、人材開発事業の支店において発生する経費は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価に計上する方法に変更いたしました。この変更は、人材開発事業の規模拡大に伴い、原価管理体制の明確化を図るとともに、売上と売上原価の対応をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ当事業年度の売上原価は1,036,075千円増加し、売上総利益および販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 流動資産の「立替金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において「その他」に含めて計上しております。当事業年度の立替金は30,222千円であります。</p> <p>2. 無形固定資産の「電話加入権」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において「その他」に含めて計上しております。当事業年度の電話加入権は6,021千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>販売費及び一般管理費の「旅費及び交通費」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。前事業年度における「旅費及び交通費」の金額は80,247千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において「売掛金」に含めていた集金代行業者（個人負担金の口座引落し）への債権は、売掛金以外の通常の取引で発生した未収入金として区分するため、当事業年度より「未収入金」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末において「売掛金」に含まれる「未収入金」の金額は398,584千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において投資その他の資産「その他」に表示しておりました「長期前払消費税等」は、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期前払消費税等」は159,869千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 営業外収益の「雇用奨励金」は、前事業年度まで独立掲記しておりましたが、他の「助成金収入」と同様の形態であるため、当事業年度より「助成金収入」に含めて表示しております。当事業年度における「雇用奨励金」の金額は27,124千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「コミットメントフィー」は、前事業年度まで独立掲記しておりましたが、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。当事業年度における「コミットメントフィー」の金額は1,246千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>※1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">806,990千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">78,417千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,196千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">10,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624,664千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,308,294千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">248,029千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">573,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,650,873千円</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>借入金のうちシンジケートローンとコミットメント期間付タームローンの残高390,000千円には、財務制限条項等がついており、下記の条項の遵守を確約しております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 各事業年度末において、前事業年度純資産合計の100%以上の金額を維持していること。</p> <p>(2) 各事業年度において、営業損失および経常損失のいずれかを計上しないこと。</p> <p>※3. 当座貸越契約およびコミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、設備資金および運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約およびコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額およびコミットメント期間付タームローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,060,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	806,990千円	建物	78,417千円	土地	729,196千円	敷金及び保証金	10,059千円	合計	1,624,664千円	1年内返済予定の長期借入金	520,684千円	長期借入金	1,308,294千円	前受金	248,029千円	長期前受金	573,866千円	合計	2,650,873千円	当座貸越極度額およびコミットメント期間付タームローン契約総額	3,600,000千円	借入実行残高	540,000千円	差引額	3,060,000千円	<p>※1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,105,143千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">76,535千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,196千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">10,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920,936千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">390,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">917,610千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">287,436千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">641,023千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">172,764千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,674,517千円</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>借入金のうちシンジケートローンとコミットメント期間付タームローンの残高1,710,000千円には、財務制限条項等がついており、下記の条項の遵守を確約しております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 各事業年度末において、前事業年度純資産合計の100%以上の金額を維持していること。</p> <p>(2) 各事業年度において、営業損失および経常損失のいずれかを計上しないこと。</p> <p>※3. 当座貸越契約およびコミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、設備資金および運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約およびコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額およびコミットメント期間付タームローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,080,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,105,143千円	建物	76,535千円	土地	729,196千円	敷金及び保証金	10,059千円	合計	1,920,936千円	短期借入金	265,000千円	1年内返済予定の長期借入金	390,684千円	長期借入金	917,610千円	前受金	287,436千円	長期前受金	641,023千円	長期預り保証金	172,764千円	合計	2,674,517千円	当座貸越極度額およびコミットメント期間付タームローン契約総額	3,600,000千円	借入実行残高	2,080,000千円	差引額	1,520,000千円
現金及び預金	806,990千円																																																								
建物	78,417千円																																																								
土地	729,196千円																																																								
敷金及び保証金	10,059千円																																																								
合計	1,624,664千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	520,684千円																																																								
長期借入金	1,308,294千円																																																								
前受金	248,029千円																																																								
長期前受金	573,866千円																																																								
合計	2,650,873千円																																																								
当座貸越極度額およびコミットメント期間付タームローン契約総額	3,600,000千円																																																								
借入実行残高	540,000千円																																																								
差引額	3,060,000千円																																																								
現金及び預金	1,105,143千円																																																								
建物	76,535千円																																																								
土地	729,196千円																																																								
敷金及び保証金	10,059千円																																																								
合計	1,920,936千円																																																								
短期借入金	265,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	390,684千円																																																								
長期借入金	917,610千円																																																								
前受金	287,436千円																																																								
長期前受金	641,023千円																																																								
長期預り保証金	172,764千円																																																								
合計	2,674,517千円																																																								
当座貸越極度額およびコミットメント期間付タームローン契約総額	3,600,000千円																																																								
借入実行残高	2,080,000千円																																																								
差引額	1,520,000千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>※1. 助成金収入の内訳は、「介護職員処遇改善交付金」および「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」422,895千円、グループホーム消防設備補助金65,934千円、雇用奨励金27,124千円であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品1,219千円、建物993千円、構築物275千円、ソフトウェア110千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	6,408,000	—	—	6,408,000
合計	6,408,000	—	—	6,408,000
自己株式				
普通株式	158	18	—	176
合計	158	18	—	176

(注) 普通株式の自己株式数の増加18株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,117	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	64,078	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	64,078	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	6,408,000	6,408,000	—	12,816,000
合計	6,408,000	6,408,000	—	12,816,000
自己株式				
普通株式	176	176	—	352
合計	176	176	—	352

（注）普通株式の発行済株式の増加6,408,000株と普通株式の自己株式の増加176株は株式分割による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	64,078	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	64,078	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,078	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在) (千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,269,800</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△806,990</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,462,810</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,269,800	担保に供している預金	△806,990	現金及び現金同等物	<u>1,462,810</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在) (千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,510,863</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△1,105,143</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,405,719</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,510,863	担保に供している預金	△1,105,143	現金及び現金同等物	<u>1,405,719</u>
現金及び預金勘定	2,269,800												
担保に供している預金	△806,990												
現金及び現金同等物	<u>1,462,810</u>												
現金及び預金勘定	2,510,863												
担保に供している預金	△1,105,143												
現金及び現金同等物	<u>1,405,719</u>												
2. 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ3,319,832千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ6,559,736千円であります。												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として在宅介護事業、有料老人ホーム事業および人材開発事業における事業所建物、設備等(建物・車両運搬具・工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② 無形固定資産 主として在宅介護事業および有料老人ホーム事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、リース取引残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,396,480</td> <td style="text-align: right;">4,400,760</td> <td style="text-align: right;">17,995,719</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">481,759</td> <td style="text-align: right;">373,293</td> <td style="text-align: right;">108,466</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,558,319</td> <td style="text-align: right;">846,062</td> <td style="text-align: right;">712,256</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">352,750</td> <td style="text-align: right;">168,629</td> <td style="text-align: right;">184,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,789,309</td> <td style="text-align: right;">5,788,746</td> <td style="text-align: right;">19,000,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,474,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,116,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,591,264千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,941,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,693,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">392,655千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	22,396,480	4,400,760	17,995,719	車両運搬具	481,759	373,293	108,466	工具、器具及び備品	1,558,319	846,062	712,256	ソフトウェア	352,750	168,629	184,121	合計	24,789,309	5,788,746	19,000,563	1年内	1,474,320千円	1年超	18,116,943千円	合計	19,591,264千円	支払リース料	1,941,317千円	減価償却費相当額	1,693,397千円	支払利息相当額	392,655千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として在宅介護事業、有料老人ホーム事業および人材開発事業における事業所建物、設備等(建物・車両運搬具・工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② 無形固定資産 主として在宅介護事業および有料老人ホーム事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、リース取引残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,396,480</td> <td style="text-align: right;">5,585,325</td> <td style="text-align: right;">16,811,154</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">245,232</td> <td style="text-align: right;">202,483</td> <td style="text-align: right;">42,749</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,261,372</td> <td style="text-align: right;">807,614</td> <td style="text-align: right;">453,757</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">344,960</td> <td style="text-align: right;">232,209</td> <td style="text-align: right;">112,751</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,248,045</td> <td style="text-align: right;">6,827,632</td> <td style="text-align: right;">17,420,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,408,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,728,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,136,919千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,916,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,594,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">362,641千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	22,396,480	5,585,325	16,811,154	車両運搬具	245,232	202,483	42,749	工具、器具及び備品	1,261,372	807,614	453,757	ソフトウェア	344,960	232,209	112,751	合計	24,248,045	6,827,632	17,420,413	1年内	1,408,791千円	1年超	16,728,127千円	合計	18,136,919千円	支払リース料	1,916,067千円	減価償却費相当額	1,594,046千円	支払利息相当額	362,641千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	22,396,480	4,400,760	17,995,719																																																																						
車両運搬具	481,759	373,293	108,466																																																																						
工具、器具及び備品	1,558,319	846,062	712,256																																																																						
ソフトウェア	352,750	168,629	184,121																																																																						
合計	24,789,309	5,788,746	19,000,563																																																																						
1年内	1,474,320千円																																																																								
1年超	18,116,943千円																																																																								
合計	19,591,264千円																																																																								
支払リース料	1,941,317千円																																																																								
減価償却費相当額	1,693,397千円																																																																								
支払利息相当額	392,655千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	22,396,480	5,585,325	16,811,154																																																																						
車両運搬具	245,232	202,483	42,749																																																																						
工具、器具及び備品	1,261,372	807,614	453,757																																																																						
ソフトウェア	344,960	232,209	112,751																																																																						
合計	24,248,045	6,827,632	17,420,413																																																																						
1年内	1,408,791千円																																																																								
1年超	16,728,127千円																																																																								
合計	18,136,919千円																																																																								
支払リース料	1,916,067千円																																																																								
減価償却費相当額	1,594,046千円																																																																								
支払利息相当額	362,641千円																																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、未経過リース料残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">916,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,397,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,313,674千円</td> </tr> </table>	1年内	916,393千円	1年超	13,397,280千円	合計	14,313,674千円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、未経過リース料残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,344,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,353,591千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,697,973千円</td> </tr> </table>	1年内	1,344,381千円	1年超	21,353,591千円	合計	22,697,973千円
1年内	916,393千円												
1年超	13,397,280千円												
合計	14,313,674千円												
1年内	1,344,381千円												
1年超	21,353,591千円												
合計	22,697,973千円												

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)  
該当事項はありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利キャップ取引および金利フロアー取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 その利用目的は、借入金の変動金利支払に関する金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためです。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップおよび金利フロアーについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、金利キャップおよび金利フロアー ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規である「資金運用管理規程」に基づき、主に金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ、金利キャップおよび金利フロアーの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ契約、金利キャップ契約および金利フロアー契約は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定するものであり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、財務部が社内規程に基づき決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引および金利フロアー取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 その利用目的は、借入金の変動金利支払に関する金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためです。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利フロアーについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップおよび金利フロアー ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規である「資金運用管理規程」に基づき、主に金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップおよび金利フロアーの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ契約および金利フロアー契約は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定するものであり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(注) 1. 時価の算定方法                      期末残高がないため、該当事項はありません。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>	<p>(注) 1. 時価の算定方法                      同左</p> <p>2. 同左</p>

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">233,056千円</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>233,056千円</u></td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(5)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△19,639千円</td></tr> <tr><td>(6)未認識過去勤務債務（債務の減額）</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(7)貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;"><u>213,417千円</u></td></tr> <tr><td>(8)前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(9)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>213,417千円</u></td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">59,676千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">3,763千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;"><u>14,676千円</u></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>78,116千円</u></td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> </table> <p>（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度からの費用処理）</p>	(1)退職給付債務	233,056千円	(2)年金資産	—	(3)未積立退職給付債務	<u>233,056千円</u>	(4)会計基準変更時差異の未処理額	—	(5)未認識数理計算上の差異	△19,639千円	(6)未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	(7)貸借対照表計上額純額	<u>213,417千円</u>	(8)前払年金費用	—	(9)退職給付引当金	<u>213,417千円</u>	勤務費用	59,676千円	利息費用	3,763千円	期待運用収益	—	数理計算上の差異の費用処理額	<u>14,676千円</u>	退職給付費用	<u>78,116千円</u>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	—	(4)数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">288,601千円</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>288,601千円</u></td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(5)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△5,223千円</td></tr> <tr><td>(6)未認識過去勤務債務（債務の減額）</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(7)貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;"><u>283,378千円</u></td></tr> <tr><td>(8)前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(9)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>283,378千円</u></td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">71,493千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,661千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;"><u>13,835千円</u></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>89,989千円</u></td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> </table> <p>（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度からの費用処理）</p>	(1)退職給付債務	288,601千円	(2)年金資産	—	(3)未積立退職給付債務	<u>288,601千円</u>	(4)会計基準変更時差異の未処理額	—	(5)未認識数理計算上の差異	△5,223千円	(6)未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	(7)貸借対照表計上額純額	<u>283,378千円</u>	(8)前払年金費用	—	(9)退職給付引当金	<u>283,378千円</u>	勤務費用	71,493千円	利息費用	4,661千円	期待運用収益	—	数理計算上の差異の費用処理額	<u>13,835千円</u>	退職給付費用	<u>89,989千円</u>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	—	(4)数理計算上の差異の処理年数	3年
(1)退職給付債務	233,056千円																																																																								
(2)年金資産	—																																																																								
(3)未積立退職給付債務	<u>233,056千円</u>																																																																								
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																								
(5)未認識数理計算上の差異	△19,639千円																																																																								
(6)未認識過去勤務債務（債務の減額）	—																																																																								
(7)貸借対照表計上額純額	<u>213,417千円</u>																																																																								
(8)前払年金費用	—																																																																								
(9)退職給付引当金	<u>213,417千円</u>																																																																								
勤務費用	59,676千円																																																																								
利息費用	3,763千円																																																																								
期待運用収益	—																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	<u>14,676千円</u>																																																																								
退職給付費用	<u>78,116千円</u>																																																																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(2)割引率	2.0%																																																																								
(3)期待運用収益率	—																																																																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																								
(1)退職給付債務	288,601千円																																																																								
(2)年金資産	—																																																																								
(3)未積立退職給付債務	<u>288,601千円</u>																																																																								
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																								
(5)未認識数理計算上の差異	△5,223千円																																																																								
(6)未認識過去勤務債務（債務の減額）	—																																																																								
(7)貸借対照表計上額純額	<u>283,378千円</u>																																																																								
(8)前払年金費用	—																																																																								
(9)退職給付引当金	<u>283,378千円</u>																																																																								
勤務費用	71,493千円																																																																								
利息費用	4,661千円																																																																								
期待運用収益	—																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	<u>13,835千円</u>																																																																								
退職給付費用	<u>89,989千円</u>																																																																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(2)割引率	2.0%																																																																								
(3)期待運用収益率	—																																																																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																								

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,175	12,617
賞与引当金否認額	152,515	168,764
退職給付引当金否認額	86,860	115,335
一括償却資産	3,025	3,472
未払事業税	48,893	44,743
処遇改善未払費用	—	36,955
地方法人特別税	—	14,658
未払事業所税	1,509	1,558
減損損失	2,922	2,507
その他	50,276	58,937
繰延税金資産合計	356,179	459,550
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	△2,753	△28,497
繰延税金負債合計	△2,753	△28,497
繰延税金資産の純額	353,425	431,052

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
住民税均等割額	10.7	10.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
その他	△0.4	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	50.8

(持分法損益等)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。



(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社の役員および個人主要株主等

(単位:千円)

種類	氏名	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	津久井督六	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接25.3%	—	—	被債務保証	2,062	—	—
役員 の 親族	津久井わかゑ	—	—	社会福祉法人 ひまわり福祉 会理事長	被所有 直接 1.2%	—	—	介護用品の 販売	20,742	売掛金	2,399
								人材派遣	14,274	売掛金	1,976
								被債務保証	1,162	—	—
役員 の 親族	吉本すま子	—	—	社会福祉法人 ひまわり福祉 会野庭苑施設 長	被所有 直接 0.2%	—	—	土地の購入	580,492	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1)紙オムツなど介護用品の販売について、価格は商品の仕入値を参考に個別の交渉により決定しております。また、人材派遣につきましては、当社の料金表を元にして個別の交渉により決定しております。

(2)土地の購入価格は、吉本氏と当社の間で締結した平成20年6月27日付基本合意書に基づき決定しており、同氏が購入した価格と同じ価格になっております。

3. 当社との不動産賃貸借契約に対して上記のとおり津久井督六および津久井わかゑ氏より債務保証を受けており、取引金額は月額で記載しております。なお、当該被債務保証に対して保証料は支払っておりません。

4. 社会福祉法人ひまわり福祉会は、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)「野庭苑」「富岡はまかぜ」、介護老人保健施設「港南あおぞら」、地域ケアプラザ「野庭地域ケアプラザ」(横浜市からの受託事業)の4施設を運営しております。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

財務諸表提出会社の役員および個人主要株主等

（単位：千円）

種類	氏名	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	津久井督六	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接23.4%	—	—	被債務保証	1,286	—	—
役員の親族	津久井わかゑ	—	—	社会福祉法人ひまわり福祉会理事長	被所有 直接 1.2%	—	—	人材派遣等	354	—	—

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

人材派遣等につきましては、当社の料金表を元にして個別の交渉により決定しております。

3. 当社との不動産賃貸借契約に対して上記のとおり津久井督六氏より債務保証を受けており、取引金額は月額で記載しております。なお、当該被債務保証に対して保証料は支払っておりません。

4. 社会福祉法人ひまわり福祉会（以下、ひまわり福祉会といいます。）は、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）「野庭苑」「富岡はまかぜ」、介護老人保健施設「港南あおぞら」、地域ケアプラザ「野庭地域ケアプラザ」（横浜市からの受託事業）の4施設を運営しております。

(企業結合等)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	473円84銭	1株当たり純資産額	299円33銭
1株当たり当期純利益	115円51銭	1株当たり当期純利益	72円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		<p>当社は、平成21年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 236円92銭 1株当たり当期純利益 57円76銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	740,178	928,019
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	740,178	928,019
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,407	12,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>
	<p>新株式発行及び株式売出し</p> <p>当社は、平成22年 4月 5日に開催した取締役会において、設備投資資金に充当することを目的として新株式発行及び株式売出しを決議しました。新株式発行及び株式売出しの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 公募による新株式発行(一般募集)</p> <p>①募集株式の種類及び数            当社普通株式 2,000,000株</p> <p>②発行価格                    1株につき503円</p> <p>③発行価格の総額            1,006,000,000円</p> <p>④払込金額                    1株につき473.85円</p> <p>⑤払込金額の総額            947,700,000円</p> <p>⑥増加する資本金及び資本準備金の額            増加する資本金の額 473,850,000円 増加する資本準備金の額 473,850,000円</p> <p>⑦募集方法                    一般募集</p> <p>⑧払込期日                    2010年 4月 21日</p> <p>(2) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>①売出株式の種類及び数            当社普通株式 300,000株</p> <p>②売出人                        野村証券株式会社</p> <p>③売出価格                    1株につき503円</p> <p>④売出価格の総額            150,900,000円</p> <p>⑤売出方法                    野村証券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式300,000株の売出しを行う。</p> <p>⑥受渡期日                    2010年 4月 22日</p> <p>(3) 第三者割当による新株式発行</p> <p>①募集株式の種類及び数            当社普通株式 300,000株</p> <p>②払込金額                    1株につき473.85円</p> <p>③払込金額の総額            142,155,000円</p> <p>④増加する資本金及び資本準備金の額            増加する資本金の額 71,077,500円 増加する資本準備金の額 71,077,500円</p> <p>⑤割当先                        野村証券株式会社</p> <p>⑥払込期日                    2010年 5月 18日</p> <p>(注) 上記(3)の記載は取締役会の決議に基づく上限の数字であり、平成22年 5月 12日現在、申込みおよび払込みがまだ行われていないため確定しておりません。</p>

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役（非常勤） 宮 直仁（公認会計士）

新任取締役候補 宮直仁氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

##### ・退任予定取締役

取締役執行役員東日本有料老人ホーム推進本部長  
中山 一彦

##### ・新任監査役候補

監査役（非常勤） 久世 善雄（現、財団法人藤沢市保健医療財団副理事長）  
監査役（非常勤） 小泉 正明（公認会計士）

新任監査役候補 久世善雄、小泉正明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

##### ・退任予定監査役

監査役（非常勤） 榊原 克世

#### ③ 就退任予定日

平成22年6月29日

(2) 生産、受注および販売の状況

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高（千円）	前年同期比（％）
在宅介護事業		
通所介護（デイサービス）	15,972,059	123.8
訪問介護	6,684,045	103.2
訪問入浴介護	2,775,905	102.0
グループホーム	2,367,854	106.7
居宅介護支援（ケアプラン作成）	1,167,850	106.9
小規模多機能	98,059	110.3
その他	249,643	63.4
小計	29,315,418	113.2
有料老人ホーム事業	4,504,674	115.3
人材開発事業	5,619,108	88.4
その他の事業（保険売上）	1,274	5.8
合計	39,440,475	109.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在宅介護事業のその他には、ショートステイ売上、福祉用具販売売上、緊急通報システム売上が含まれております。

3. 人材開発事業には、人材派遣売上、職業紹介売上、求人サイト売上、委託事業売上が含まれております。